

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年5月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

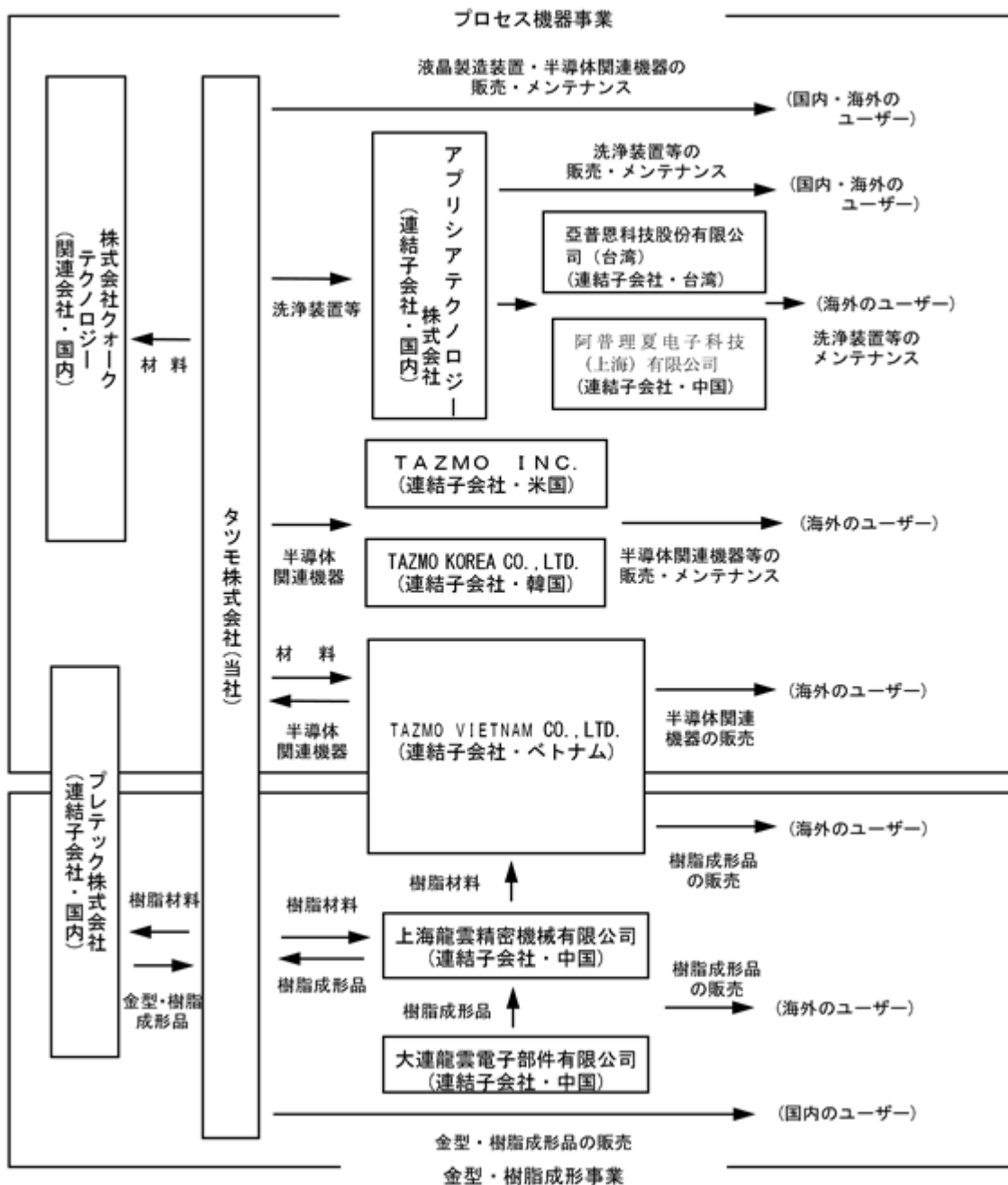
回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,256,582	1,385,056	6,959,379
経常損失( ) (千円)	430,053	269,507	1,038,448
四半期(当期)純損失( ) (千円)	436,412	255,875	971,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,381	281,085	767,657
純資産額 (千円)	4,496,017	3,822,021	4,099,768
総資産額 (千円)	11,707,432	13,305,513	12,978,946
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	128.37	75.26	285.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	28.4	31.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社クオークテクノロジーは関連会社で持分法非適用会社

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、継続的な営業損失を計上しております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社グループは、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策により、円安や株高基調が維持され、Windows X Pのサポート終了や消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方、海外においては、ウクライナ情勢など不安要素は見られるものの、米国などの先進国を中心に景気は底堅く推移しました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末用途では比較的堅調に推移しましたが、液晶テレビやデジタル家電用途では低調でありました。

このような経営環境のなか、当社グループは、半導体製造装置の営業強化、新規装置開発に取り組むとともに、全社的にコスト削減に取り組んでまいりました。しかし、受注している海外向け装置の売上計上が、下期に計画されているため、損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,385百万円（前年同期比10.2%増）、営業損失296百万円（前年同期は営業損失536百万円）、経常損失269百万円（前年同期は経常損失430百万円）、四半期純損失255百万円（前年同期は四半期純損失436百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、半導体メーカーが設備投資に慎重になっているため、納期・価格ともに厳しい状態が続いておりますが、当部門の売上高は37百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、引き続き納期などは厳しい状況ですが、売上高は397百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

洗浄装置部門につきましては、積極的に営業活動をしておりますが、売上の計上が第2四半期以降となるため、売上高は135百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

コーター部門につきましては、液晶テレビ需要の低迷によりカラーフィルター製造装置は激減しておりますが、パソコンやタブレット端末用途での需要があり、当部門の売上高は429百万円（前年同期比288.0%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は999百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失292百万円（前年同期は営業損失530百万円）となりました。

#### 金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電製品向け材料を主体としており、納期や製品価格については依然として厳しい状態が続いておりますが、消費税増税前の駆け込み需要などにより、金型・樹脂成形事業の売上高は385百万円（前年同期比13.2%増）、営業損失4百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は133億5百万円となり、前連結会計年度比3億26百万円の増加となりました。これは、受注増加に伴う「たな卸資産」の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は94億83百万円となり、前連結会計年度比6億4百万円増加となりました。これは、受注増加に伴う「前受金」の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は38億22百万円となり、前連結会計年度比2億77百万円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上等による「利益剰余金」の減少が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社には、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該重要事象を解消するため、半導体製造プロセス装置の販売拡大に取り組んでまいりますとともに、経費の削減、装置原価の低減、研究開発テーマの絞込み等を実施し業績の改善を図ってまいります。

市場環境に対応すべく、機動的な組織改革を図ってまいります。

事業計画に経費削減を織り込み、進捗状況を徹底して管理し、収益性の改善を図ってまいります。

財務面については、資金計画において必要資金は確保できる見込みであるため、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

(4) 研究開発開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の搬送装置などに対し総額29百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、プロセス機器事業のコーター部門において受注が増加し、前年同期比160.7%の受注残高となったためであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	1,173,750	97.0
受注高 (千円)	2,068,189	125.9
受注残高 (千円)	5,667,788	160.7
販売実績 (千円)	1,385,056	110.2

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日 ~平成26年3月31日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,399,100	33,991	-
単元未満株式	普通株式 500	-	（注）
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,991	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式が72株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	733,550	754,233
受取手形及び売掛金	1,577,755	1,222,561
電子記録債権	267,657	161,399
たな卸資産	5,012,798	6,022,168
繰延税金資産	3,241	3,384
その他	287,616	144,298
貸倒引当金	1,100	1,392
流動資産合計	7,881,520	8,306,653
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,120,881	2,083,868
機械装置及び運搬具(純額)	631,406	607,758
土地	1,202,846	1,202,846
その他(純額)	177,828	187,694
有形固定資産合計	4,132,962	4,082,168
<b>無形固定資産</b>		
のれん	442,494	429,997
ソフトウェア	25,264	28,233
その他	6,312	6,233
無形固定資産合計	474,071	464,464
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	275,059	276,695
その他	423,029	383,033
貸倒引当金	207,697	207,502
投資その他の資産合計	490,392	452,226
<b>固定資産合計</b>	5,097,426	4,998,859
<b>資産合計</b>	12,978,946	13,305,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,893	1,901,287
短期借入金	3,852,358	3,071,868
未払金	540,733	666,833
未払法人税等	16,547	7,305
前受金	928,322	2,805,240
賞与引当金	31,349	87,517
製品保証引当金	91,101	92,128
役員退職慰労引当金	216,381	-
その他	27,289	15,458
流動負債合計	7,956,977	8,647,637
固定負債		
長期借入金	614,784	564,762
退職給付引当金	135,077	133,913
役員退職慰労引当金	86,270	64,931
資産除去債務	49,234	48,619
その他	36,834	23,627
固定負債合計	922,200	835,854
負債合計	8,879,178	9,483,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	570,054	314,179
自己株式	699	699
株主資本合計	3,873,992	3,618,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,799	13,857
為替換算調整勘定	174,906	148,637
その他の包括利益累計額合計	187,706	162,495
新株予約権	38,069	41,408
純資産合計	4,099,768	3,822,021
負債純資産合計	12,978,946	13,305,513

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,256,582	1,385,056
売上原価	1,201,754	1,173,750
売上総利益	54,828	211,305
販売費及び一般管理費	590,891	508,299
営業損失( )	536,063	296,994
営業外収益		
受取利息	5,070	230
受取配当金	166	140
為替差益	21,240	-
保険解約返戻金	39,707	31,450
役員退職慰労引当金戻入額	39,011	20,257
その他	14,255	4,900
営業外収益合計	119,451	56,978
営業外費用		
支払利息	10,405	10,679
為替差損	-	17,035
その他	3,036	1,776
営業外費用合計	13,441	29,491
経常損失( )	430,053	269,507
特別利益		
固定資産売却益	377	-
特別利益合計	377	-
税金等調整前四半期純損失( )	429,675	269,507
法人税等	6,736	13,632
少数株主損益調整前四半期純損失( )	436,412	255,875
四半期純損失( )	436,412	255,875

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	436,412	255,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,814	1,058
為替換算調整勘定	65,215	26,268
その他の包括利益合計	76,030	25,210
四半期包括利益	360,381	281,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,381	281,085
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	100,256千円	91,128千円
のれんの償却額	12,285千円	12,593千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	916,131	340,451	1,256,582	-	1,256,582
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	945	945	945	-
計	916,131	341,396	1,257,528	945	1,256,582
セグメント損失( )	530,563	5,499	536,063	-	536,063

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	999,638	385,417	1,385,056	-	1,385,056
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	339	339	339	-
計	999,638	385,756	1,385,395	339	1,385,056
セグメント損失( )	292,122	4,872	296,994	-	296,994

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	128円37銭	75円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	436,412	255,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	436,412	255,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

タツモ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。